

第3回 日本産酒類のブランド戦略検討会

議事要旨

日時：令和4年6月23日（木） 10:00～12:00

出席者：別紙参照

1. 令和3年度海外主要国における日本産酒類の市場調査報告

- マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン
桑原シニアパートナーより説明

2. 第1次とりまとめ（案）について

- 国税庁
郷酒税課長より説明

3. 意見交換を実施

<令和3年度海外主要国における日本産酒類の市場調査報告>

- ・ 輸出する場合、日本の文化に一定程度の理解がある国・地域であれば、日本で販売しているものをそのまま持って行っても売れる可能性があるが、そうでない国・地域に輸出する場合は、中身やパッケージについてある程度現地に合わせたローカライゼーションをする必要がある。その際、特に、日本酒が持っている力や特性が伝わる形になっておらず、そのために必要な標準化やフレームワークの導入、パッケージの工夫などが重要。
- ・ 輸出に際しては、現地の消費者の生活習慣を見た上で、マーケットインの視点により攻め筋や成長領域を定義し、そこに合わせた商品開発・コミュニケーションを行うことが重要。
- ・ 消費者をセグメントごとに分析すると、セグメントによっては日本酒が一定程度選択肢に入ってくる。こういったセグメントについては、例えば英国においては市場規模の大きい白ワインの代替品となる可能性があり、伸びしろは非常に大きい。
- ・ 小売や卸任せではなく、これらと連携して、どういった方向で攻めたい、という共通目的を持ち、成功事例を作ることが非常に重要。
- ・ 海外市場調査の結果をベースに、国と民間企業が取組むべきことを明確にした、ロードマップが必要。国としては、民間企業においてすべきことに対してインセンティブを与え、実際に動いてもらう政策を考える必要。

<第1次とりまとめ（案）>

- ・ 海外では、酒類の世界的なイベントが開催されているが、日本においても日本

産酒類に加え周辺の文化も含めた大規模イベントを実施する必要。また、旧醸造試験場の赤レンガ酒造工場を日本酒の博物館にするなどの活用も有効ではないか。

- 日本酒については、例えば精米歩合といったスペック以外の、SDGs や、健康、美容、環境といった点でもアプローチできる。
- 輸出が好調な企業の属性を、規模・価格帯・特調・地理的条件などにより分析すべき。その分析結果を基に、どのような規模、どのような商品であれば同じように輸出できるかを認識し、輸出に取組む企業数の目標値を設定すべき。
- これまでは、大吟醸が日本酒の頂点とするような酒質の設計がされてきたが、こういった評価基準を見直すことも考えていく必要。
- 若い人たちが業界に参入することにより、新しいアイデアや新しい価値観が業界にもたらされる。そういった人が参入する産業とそうではない産業では、将来的に大きな差が出る。そうしたことを促進するような取組が重要。
- 酒類ごとに個別にアピールするのではなく、クロスオーバーし日本産酒類全体で良さを発信すべき。
- 洋酒が日本に受容されてきた過程において、食中酒としてのアプローチなど、日本に合わせた展開が行われてきたことも日本産酒類の海外展開において参考になる。海外向けにイベントやセミナーを開催した際に重要なのは、参加者自身がインフルエンサーとなれるかどうか。彼らが自国に戻って体験したお酒のことを説明できるようになることが重要。
- 海外のワインリストでは、国や地方、ブドウ品種により区分されている。日本酒についても、地域性や原材料である米の品種などによる区分が必要である。近年新たにGIに指定されたもののなかには、地域が示すところの米に限るものもあり、海外のソムリエに知ってもらおう一つのツールとなる。
- これまで、日本酒における高付加価値化とは精米歩合という考え方が多かったが、それ以外の様々な価値観も高付加価値として認められる土壌が必要。また、生産者において高単価であることへの抵抗感が強いことも課題。
- 日本国内で日本人によって日本産酒類が楽しまれていることが必要であり、人や時間・空間を満足させる飲まれ方などを今一度確立することが重要。卸・小売とビジョンが共有できているか、という点にも課題がある。

(別紙)

第3回日本産酒類のブランド戦略検討会 出席者名簿

(敬称略)

■委員

小泉 武夫	東京農業大学 名誉教授
デービッド・アトキンソン	株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長
生駒 龍史	株式会社 Clear 代表取締役 CEO
嘉納 健二	白鶴酒造株式会社 代表取締役社長
佐々木 太一	サントリースピリッツ株式会社 ウイスキー事業部課長
佐藤 淳	金沢学院大学 経済学部教授
下田 雅彦	三和酒類株式会社 代表取締役社長
田崎 真也	一般社団法人日本ソムリエ協会 会長
仲野 益美	出羽桜酒造株式会社 代表取締役社長
村田 哲太郎	株式会社 AZE 代表取締役社長

■有識者

桑原 祐	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン シニアパートナー
------	---

■国税庁

大鹿 行宏	国税庁長官
重藤 哲郎	国税庁次長
田村 公一	国税庁審議官
郷 敦	国税庁酒税課長
宮葉 敏之	国税庁酒税課輸出促進室長
山脇 幹善	国税庁鑑定企画官
田畑 仁	国税庁酒税課企画調整官

■オブザーバー

東川 玲	内閣府知的財産戦略推進事務局企画官
山口 靖	農林水産省大臣官房輸出促進審議官
窪田 修	経済産業省貿易経済協力局審議官
中原 裕彦	文化庁審議官
小林 万里子	文化庁審議官
星 明彦	観光庁観光地域振興部 観光資源課長
福田 央	独立行政法人酒類総合研究所 理事長
山口 博之	独立行政法人日本貿易振興機構 農林水産・食品部 部長
中山 勇	日本食品海外プロモーションセンター 執行役
奈良 裕信	独立行政法人国際観光振興機構 企画総室長
古賀 明	日本酒造組合中央会 常務理事
中村 由夫	日本洋酒酒造組合 常務理事